

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岬町商工会	
	代表者職・氏名	会長 寺田 伸之	
	所在地	〒599-0303 大阪府泉南郡岬町深日746-748	
	担当者	職・氏名	事務局長（経営指導員） 坂田 佳弘
		連絡先	電話番号（直通）： 072-492-3311
Fax： 072-492-2389			
		E-mail： misakis@skyblue.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和41年5月3日 ②4名 ③大阪府泉南郡岬町 ④476（平成26年経済センサスー活動調査による） ⑤320（平成26年経済センサスー活動調査による） ⑥262（55.04%）平成29年12月31日現在	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑤展示会共催会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑨輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑪行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑭行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 ⑮前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

岬町は、平成17年に、関西電力多奈川発電所の全面的な操業休止により、発電所のメンテナンス発注工事高約30億円の喪失を始め、下請け工事業者、定期検査工事関係者等の宿泊する簡易旅館・飲食店・小売店は、顧客減少、売上減少という大きな影響を受け、経済基盤の縮小の一途をたどっております。

地域経済分析システムの2014年(平成26年)の産業別事業所数をみると、岬町の産業の特徴は、卸売・小売業28%の135社、サービスが34%の161社と合計で62%を占め、建設業9.7%の46社、医療・福祉9.5%の45社、その他58社で、製造業は、僅かに6.5%の31社 合計476社となっております。

そして、昭和61年の797社から平成3年には807社と一時増加したものの年々減少し、平成21年527社、平成24年479社、平成26年には476社と減少が続いています。

また、近隣の泉南市並びに和歌山市藤戸台に大型ショッピングセンター開店や国道26号線沿いにコンビニエンスストア開店ラッシュの余波を受け、小売店数も平成6年の210事業所から平成26年の135事業所と大幅に減少いたしました。

平成25年(2013年)の地域の経済循環図の民間消費額の地域外流失額をみると、岬町は、民間消費額312億円(平成22年 313億円)のうちの32%にあたる100億円(平成22年 112億円 35.7%)、隣接する泉南市は、1,030億円(平成22年 1,305億円)のうち26.6%にあたる275億円(平成22年 318億円 24.3%)の流失額となっているが、泉南市は、1397億円(平成22年 1,328億円)のうち20%にあたる286億円(平成22年 188億円 8.9%)、和歌山市は、8640億円(平成22年 8,332億円)のうち6.3%にあたる548億円(H25 17億円 0.2%)の地域外からの流入があります。

地域循環率をみると、岬町は47.9%(平成22年 45.6%)となっている、これは、隣接市の阪南市の42.9%(平成22年 40.9%)と比較して若干高くなっているが、泉南市の63.8%(平成22年69.3%)、和歌山市の124.8%(平成22年 120.6%)と比較すると泉南市及び和歌山市の、両市で開業している大型スーパーや和歌山市内の百貨店2店舗や地場スーパー等の大幅な影響を受けている推察できます。

さらに、平成29年4月に、第二阪和国道が大阪市～和歌山市までが全線開通いたしました。岬町～阪南市区間は、山間地を通る自動車専用道路となり、ロードサイド店舗開設のスペースが皆無で、岬町内中心部を通過している旧国道26号線の通行量が激減し、岬町は通過点の町という状況になっています。

しかし、岬町には、大阪府内唯一の自然海岸が有り、古墳・寺社仏閣等の歴史的な史跡や文化財も多く、また、みさき公園・2つのゴルフ場・淡輪海水浴場・せんなん里海公園・4力寺の海釣り公園・遊漁船や4つの漁港等を有しており、これらの地域資源を有機的に活用できるネットワークの構築と全町挙げての観光事業の取組みが必要不可欠となっております。

そのため、当商工会は、岬町の土産物を創出すべく平成20年度からは、古代米栽培を始め、古代米の販売及び古代米や古代米粉を利用した商品・メニューの開発の実施、また、平成24年より深日漁業協同組合と協働で、獲れたて鮮魚販売をメインとして実施し、大阪府内外からも9,000名以上のお客様を集客できる泉南地域最大級のイベントに成長した「大阪湾もん産業フェア」、さらに、平成29年度よりは、岬町内及び岬町外の企業に参加を呼びかけ、企業間の連携ネットワーク構築の促進を図るため実施いたしました「南泉州地域異業種ビジネス交流会事業」は、隣接の阪南市商工会・泉南市商工会との連携を図り、両商工会よりの事業所参加が実現いたしました。

さらに、平成30年度より、熊取町商工会の参加する旨の申し出がありました。

今後は、これら実施している事業を通じて、第一次産業である農林漁業との6次化への取り組みのため、漁業協同組合・農業協同組合等との連携をより一層図っていく所存です。

このような中、2016年(平成28年)の訪日旅行者(インバンド)は、2,403万人と前年の1,974万人(前年対比21.8%増)と年々増加しており、2016年(平成28年)の旅行消費額は、前年比約7.8%増の3兆7,476億円となっている。

このインバウンド客を誘導し地域の経済効果につなげる仕掛けづくりが課題であります。

そのため、岬町や関係諸団体等と連携し、また、岬町主導により平成28年4月に開設いたしました「観光案内所」、平成29年4月に開業いたしました「みさき道の駅 夢灯台」や「淡路島・洲本港～深日港」航路試験運行等の事業があり、これらに対して取り組むための情報提供や金融や専門家や支援機関紹介等の支援を実施し、元気のある意欲的な企業等を増やし、岬町を訪れる観光客を増やす礎となる魅力的な店舗・商品開発・サービス提供するその取り組み体制の構築や販路開拓のために不可欠であります。人員的にも経済的にも制約のある小規模零細企業のマーケティング力向上や販路開拓等のプロモーションするための支援と高齢化が進む岬町においても事業主の高齢化や後継者難を解消するための事業承継支援が最重要課題の施策であると思われます。

以上のことから、全産業を支援対象とし、地域に密着した、よりきめ細やかな支援と小規模事業者における今後の事業承継の促進繋がる経営改善、経営革新、事業の多角化を促し経営基盤の強化に向け地域資源をフルに活用し自立に向け充実した支援が必要であると思料いたします。

(2) 所管地域の活性化の方向性

岬町の経済・産業の支柱であった関西電力多奈川発電所が休業した結果、新たな経済産業基盤形成の必要があります。

しかし、製造業のインフラ基盤がもともと少ない状況ではあるが、農林水産事業者や商工サービス事業者及び岬町商工会・岬町並びに隣接商工会との連携による、第一次産業の農水産物の直販事業や6次化による新商品や新サービスの創出をおこなっていく必要があります。

その相乗効果として、商工サービス事業者だけが潤うだけでなく第一次産業生産者が潤うという仕組み作りが重要となっております。

さらに、町内の有効利用されていない観光資源・地域資源を活用した観光型産業を作り出すことが、岬町を活性化させるためには、有効な手段であると思われます。

また、平成24年度から取り組んでいる深日漁業協同組合との連携事業で、徐々にではあるが岬町から泉南地域～大阪府内・和歌山県へと、魚介類や農産物等や漁船クルーズといった岬町の観光資源を発信した結果、町内外の消費者の認知度が高まり、商工業者及び農林水産業者の中には地域の活性化に貢献し、自己の事業の繁栄につなげたい機運が芽生えてきたように思われます。

この気運を、次代を担う若手経営者及び後継者に、伝えていくことが必要であり、また、異業種事業間のネットワーク構築や連携を呼びかけ、それぞれの企業の強みを融合させることによって、「企業家」として育成・成長を支援し、地域活性化の「襷(タスキ)」をつなげていくことが重要であります。

今後の岬町の地域経済再生への道すじは、大阪府内外の市町村の住民、さらに関西国際空港を利用するインバウンドに対し、岬町の、半日又は日帰りの観光は楽しい、面白いと思いつかべてもらえる「魅力的な町づくり、仕掛けづくり」を創りあげていくことだと思われます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

関西電力・多奈川発電所という主たる産業基盤を失った岬町において、「無より有を生む」発想に基づいて実施している「大阪湾もん産業フェア」と命名した物産展事業への出店を促進し、販路開拓のコンテンツとして情報を発信を一義のおこなって参りましたので、飲食店を中心とした小売業、食品製造小売業者や農林水産業者の意識は、積極的な姿勢へと変わってきています。

しかし、依然として少数派にすぎず、町内の事業所は、市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業者自身が有効な対応を見い出せていないのが実状であります。

岬町管内は、小規模事業者の占める割合が非常に高い地域で、小規模事業者は経営資源に乏しいと言われていますが、独自の経験に基づいた技術やノウハウを持っている事業者は町内にも存在し、そういった事業者に対して、経営指導員の巡回を通じて、課題や問題を認識・解決へ導くために専門家等を派遣して個別指導するなど支援を図っていききたい。

経営基盤を確立のため、資金繰りや販路開拓、人材雇用など不安や悩みを抱える事業者に対して支援を実施していく。地域事業者の高齢化による後継者問題も深刻になっており、事業承継対策に重点的に取り組む。各事業者は様々な課題を抱えており、現状を何とか打破したいと言う気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については出来る限りの支援を行ない、各課題解決に向けて継続的に支援を実施する。対象事業者数としては、製造業35社、建設業46社、卸売業19社、小売業110社（うち飲食・宿泊業44社）、サービス業221社、その他45社の計476社を想定しています。

(4) 事業の目標

経営相談支援事業においては、個々の企業等が抱える問題把握及びその課題解決に向けてた都度都度の指導助言をおこない、事業存続や事業承継等の高度な問題等については、常々連携している専門家や支援機関に支援を要請しつつ、きめ細やかな情報や支援メニューを提供していききたい。

平成29年度4月に全面開通した国道26号線は、岬町を「通過するのみの町」となる可能性と、京阪神や和歌山県や奈良県からの「人の流れ」を呼び込む材料となり得る可能性を併せ持っています。

後者の「人の流れ」を呼び込むために、マーケティング力向上や販路開拓支援に重点を置き、個々の企業及び製品・商品・サービスのプロモーションをおこなうための支援をおこないたい。

管内の小規模零細企業においては、営業は、経営者やその後継者がおこなっており、顧客数アップ策には限界があり、また、経費面の使い方においても広告・宣伝費や販売促進費の支出はほとんど無いに等しい状況である。

そこで、「人に頼る営業」ではなく、マーケティングの発想を取り入れ、「仕組み」で、利益を生み出すよう支援していききたい。

その「仕組み」とは、「集客」→「見込み客のフォロー」→「販売」→「顧客化」であり、この流れをつくるためにはまず必要なのが「集客のための投資」であるが、小規模零細企業の大半は、商品・サービスは一生懸命に良いものを作っているのに、その良さを伝えるための広告・宣伝にお金をかけていないため、集客・顧客化ができず、儲からない、「儲かってから広告にお金をかけよう」では、「仕組み」が働かない。仕組みを働かすための原動力になるのが、広告・宣伝等への投資であり、それにより、「集客」、さらに、大きな収益を上げることができ、効果があると思われ、販路開拓に向けた支援を実施してまいります。

また、地域活性化事業においては、地域資源の有効活用のための情報や事例を、阪南ブロック5商工会（岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町）等の広域事業を通じて、個々の小規模企業等に、低コストで販路開拓が可能な機会を5商工会内の提供し、また、個々の企業が、5商工会のこれらの事業に参画することにより企業間の連携を図り、農林水産業や製造・商業・サービス業等の異業種間における協力や連携への取組みの実施と、観光産業の立上げによる総合的な地域経済振興及び活性化を図りたい。

さらに、次代を担う若手経営者を含む企業者等には、法令遵守はもとより、「安心」「安全」「安定」の経営理念を持った製品・商品・サービスの提供等を推進し、新たな販売チャネルの確立や経営ノウハウ等の習得等の課題を、商工業サービス事業者等が自らの手で解決するために、岬町内外の事業者との交流・連携により継続的に図れるようにワンストップ機関として支援していききたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

岬町の取り巻く経済環境は、関西電力多奈川発電所という基幹産業を失い、製造業のインフラ基盤が少ない現況のもと、繊維産業の衰退にともなう、縮小経済の環境の中にある泉南地域の中でも突出して経済縮小が続いており、事業主の高齢化もあいまって、今後増々休廃業する企業が増加すると思われる。

当商工会が、地域活性化事業並びに相談支援事業の実施、各企業への支援をしていくことにより、各々の小規模企業が事業継続や次の世代への事業承継がスムーズに実施するための問題点について改めて向き合い、その課題を認識し、販路開拓、人材確保、自社の商品の改善や新商品の開発等への方向性へと繋がる「機運」や「意志」を高揚・持続させることができると思料いたします。

さらに、商工業サービス企業には、法令順守等を推進し、農林水産事業者並びに漁協・農協等のその他団体と連携し、相互にビジネスマッチングができるよう働きかけと共に、消費者のニーズを把握するとともに「安心・安全」な製品・商品サービスを提供するとの姿勢を常に持つことにより、消費者とのコミュニケーションがとれ、結果として、町内での購買力が高まる可能性が生じるなど地域経済の一翼を担う効果があると思われる。

しかし、これら小規模事業支援が実施されなかった場合、岬町は、経営基盤に劣る小規模企業の大部分が廃業し、「経済の空洞化」が止めどもなく広がっていくと予測され、さらに、当商工会地域において企業の高齢化が顕著であり、後継者の見込みも立たないまま企業の廃業も今以上に急増し、地域社会においても、連携がなくなり地域経済力及び地域力がより一層低下していくことになると思料いたします。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数						
事業所カルテ・サービス提案	160	事業所	支援機関等へのつなぎ	2	事業所	
金融支援（紹介型）	2	事業所	金融支援（経営指導型）	10	事業所	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所	
記帳支援	1	事業所	労務支援	10	事業所	
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所	
販路開拓支援	85	事業所	事業計画作成支援	1	事業所	
創業支援	1	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所	
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	21	事業所	
5S支援	1	事業所	IT化支援	1	事業所	
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所	
			結果報告	160	事業所	

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	198（平成29年3月31日のカルテ化見込み事業所数）
----------	-----------------------------

平成30年度は経営指導員が4名のみ増減はありませんが、販路開拓支援及び事業承継を基本テーマとして、その第一歩として、事業所個々のマーケティング活動支援するために、経営指導員の全事業所への巡回を年2回以上実施し、当商工会が実施する経営相談支援事業や地域活性化事業内容のPR及び情報の提供をおこないながら、企業経営者等との対面活動を通じ、ニーズの把握、生じている問題についての把握に心掛け、解決のための課題克服のため、支援機関への取次・連携等を図りながら、支援メニューの提供やその他の情報提供等に取り組んで参ります。

また、金融・労務・税務・法務等に対応できるように、平成30年度以降に向けて、経営指導員のスキルアップや資質向上に役立つ情報収集やセミナーへの参加を図り、常にワンストップサービスが可能な環境を創り、相続対策・事業承継等の高度化専門化する相談内容に即応する体制を構築していきたいと存じます。

そして、平成29年4月に第2阪和国道（国道26号線）の岬町淡輪より和歌山市大谷までが開通し、大阪市～和歌山市が全面開通いたしました。予想どおり、岬町内市街地の旧26号線の車両通行量は激減いたしました。

このままでは、岬町が経済・流通・観光等全てが素通りの町となること可能性があり、それを防ぐために、飲食店・料理旅館・食品製造業・その他の製造業・物品販売業者、観光事業に携わるすべての事業者に対して、事業所及び新商品（商品のデザインの改善含む）並びに新サービス等を町内外へPR活動に対して重点を置き支援し、マーケティング力向上支援・販路開拓支援に繋がるようなメニューを提供して参ります。

さらに、人が集まる・人を呼べる事業所創りこそが、経済縮小の一途をたどる「岬町」の突破口であることを全経営指導員が改めて認識し、巡回及び窓口相談等を通じて地域全事業者の意識改革を進めていきたいと存じます。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

巡回及び窓口で商工業者等より相談並びに課題を受けた経営指導員が、経営相談全般に対応。さらに、高度な支援が必要な案件については、行政書士資格者・1級FP技能士・宅地建物取引士等の資格を持つ経営指導員とともに、弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図って参ります。

金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に地元金融機関である紀陽銀行・池田泉州銀行との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に迅速に対応。さらに近隣の商工会とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせて相談事業との連携を図り、その他、必要に応じ専門家・支援機関等を選択して事業者の課題を解決するための支援をおこなって参ります。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務個別相談	継続	相談件数	8	税理士による個別相談者数
法律個別相談	継続	相談件数	4	弁護士による個別相談者数

事業実施のポイント・期待される効果

経営指導員だけで対応できない事業承継や相続等の非常に高度な相談について、弁護士・税理士と連携して、法律相談・税務相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献することが可能となります。

弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談に対する事業者のニーズが突出して高く、期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことによって、課題解決や今後進むべき方向やその対策が明確になることによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果があると思料いたします。

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			0
(2) 広域事業			9,905,977
○	①おおさか湾もん産業フェア	深日漁港にて、泉南地域5商工会(岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町)の特産品等の販売・PR	4,891,250
	②おおさか泉南まるごと100円商店街事業	泉南地域4商工会(岬町・阪南市・泉南市・熊取町)で一斉に100円商店めぐり事業を実施	2,153,312
	③南泉州地域異業種ビジネス交流会事業	泉南地域4商工会(岬町・阪南市・泉南市・熊取町)の全産業事業者対象の交流会を開催し、4商工会管内の第1次産業生産物の加工品及び市町内観光資源によるインバウンドを視野に入れた観光サービス事業立上げ等の共通課題に対する新しい取り組みや事業所間連携を促進し、自事業所の経営改善や活性化、さらに泉南地域ネットワークの構築による地域経済再生、活性化を目指す。	1,538,700
○	④くまとり産業フェア事業	熊取町商工会幹事「くまとり産業フェア事業」事業調書参照	148,000
○	⑤はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事「はんなん産業フェア」事業調書参照	106,000
	⑥地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	泉南市商工会幹事「地域連携型「泉南まるごと物産展」事業」事業調書参照	144,000
○	⑦商工展示即売会事業	忠岡町商工会幹事「商工展示即売会事業」事業調書参照	148,000
○	⑧女性活躍推進支援事業	泉南市商工会幹事「女性活躍推進支援」事業調書参照	108,000
○	⑨事業承継支援事業	阪南市商工会幹事「事業承継支援事業」事業調書参照	180,000
	⑩大阪勧業展	大阪商工会議所幹事「大阪勧業展」事業調書参照	25,125
○	⑪事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会幹事の事業調書参照	105,525
	⑫事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会幹事の事業調書参照	288,065
	⑬中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会幹事の事業調書参照	70,000

うち府施策連携事業

5,686,775

事業名		おおさか湾もん産業フェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町及び忠岡町には、さまざまな伝統工芸品・特産物・寺院仏閣・史跡等の地域資源を有しているが、現状は、放置されたままが大部分であり、また、利用されていても、付加価値をつけられず地域資源として有効利用がなされないまま、従来どおりの使用・販売方法が継続されている。</p> <p>平成29年4月には岬町淡輪～和歌山市大谷間が開通、これにより大阪市～和歌山市間の第二阪和国道が全面開通したが、岬町・阪南市～和歌山間のほとんどは山間部を通り、市街地は迂回され、車両通行量は激減している状況にあり、今後より一層事業所および上記地域資源等をPRしていく必要性及びそのPR力が求められるものとなっている。</p> <p>5商工会管内は、零細・小規模な農林漁業者及び農林水産加工業者を擁しているが、販売チャネルが従来の漁業協同組合・農業協同組合を通じ、収穫物を市場へ流通させるのみで、希望する価格がつけられず、市場が決定する価格に甘んじている。これら事業者に対して、別チャネルを創造し、販路拡大の機会を設け、連携商工会地域管内の産業全般の活性化及び知名度向上のため、大阪府内及び府外へ地域のオリジナル資源を発信し、農林水産事業者・製造業・サービス業・物販業等相互の交流を深め、連携を図ることにより、個々の取り扱う商品の評価を高め、「おおさか湾もん」というブランドを確立し、さらに、第1次産業・第2次産業、第3次産業という隔たりを打ち破り、第1次産業生産物を支柱として全業種の連携が確立させるための第6次産業創出の一歩と、個々の企業へチャレンジ精神を与え、さらに、地域特産品販売の拠点づくり形成に寄与するとともに大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室の開催により、企業の認知と製品・技術・サービスPR及び消費者のニーズ収集並びに若者にもものづくり体験の機会を提供、「無から有を生じさす」ために事業を実施する。</p> <p>さらに、昨年及び一昨年度においておこなわれ大変好評であった漁船による観光クルーズを、本事業の看板サービスとして実施する。この漁船クルーズにより、陸上よりの海原の景色から、海から展望できる岬の山々や街並を新たな観光アイテムとして観光客の集客を図り、可能であれば、観光客に提供する食事や海産物等の土産物を販売する「漁師の店」を開設し、地域の販路支援の一策としたい。</p> <p>また、岬町の音楽サークルとジョイントして、イベント当日の会場で音楽ステージを立ち上げ、岬町外より観客を呼び込み、岬町への認知度を高めることにより食事・買い物へとつなげ、岬町への経済効果をもたらしたい。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>連携する5商工会管内の事業所（岬町476、阪南市1,580、泉南市2,199、熊取町1,245、忠岡町608）合計6,108社（全業種の個人・法人企業）を対象とする。創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農林水産業者等も対象とする。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>1日の集客数が9,000人超、400万円を超える売上実績が継続されているこのイベントに対する企業の期待は年毎に大きくなってきている。</p> <p>5商工会管内にある事業所及び商品等の効果的なPR図りたいのニーズはもちろんのこと、消費者のニーズを臨場感をもって情報収集し、新製品（商品・サービス）開発のヒント発掘のニーズも高い。</p> <p>出店事業者よりのアンケート調査により把握したものである。</p>			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>平成29年度は10月29日（日）（台風22号接近により大雨警報発令の為当日9時45分に中止決定）</p> <p>岬町深日地区にある「ふれあい深日漁港」にて、物販ブース、グルメブース、モノづくり教室ブース(5ブース：大阪椅子張技能士会、大阪府印章技能士会、大阪府調理士技能士会、大阪板ガラス能士会、アトリエ工房)、展示ブースを設置し各種アトラクションを用意いたしました。</p> <p>◎当時までのスケジュール<事業手法（広域連携・相談事業相乗効果）の具体的な連携></p> <p>岬町商工会・阪南市商工会・泉南市商工会・熊取町商工会・忠岡町商工会の5商工会管内事業所及び創業予定者等を対象として出店募集をおこない、周知するために、新聞折込チラシを配布、また商工会会報・FAX・HP等で、開催周知を何度もおこなったうえで、巡回・来所時に売上低下に悩む事業者を中心にPR及び販売促進の重要性を説明し出店を要請をおこないました。</p> <p>出店企業は、自社の新製品・新商品・新サービスの販売等をおこなう為に5商工会は、おおさか湾もん等産業フェア開催にかかる情報発信を支援しました。</p> <p>そして、開催にかかる来場者周知方法として、岬町全域及び和歌山市紀の川以北、阪南市南部に開催チラシを配布いたしました。</p> <p>この結果、出店企業は、岬町52社・阪南市10社・泉南7社・熊取町5社・忠岡町2社の合計76社、モノづくり教室ブース(5ブース)並びに公共関連出店者数も含めると96ブースを数え、当日、準備も進めて参りましたが、開会直前の9時30分台風22号接近による大雨警報の発令となり、9時45分、当商工会会長、漁協組合長及び当日出席の出店者各代表と協議の結果、来場者及び出店者の安全第一と考慮しやむなく中止となりました。</p> <p>本来であれば上記計画案のように、もしくは昨年の実績を鑑みたとしても9,000人以上の来客者が見込まれたイベントであり、当地域としてこのイベントによる集客宣伝効果等大きなものであり、天候によるものとはいえ残念な結果となったことが悔やまれます。</p>			
	反省点				

事業名		おおさか湾もん産業フェア		新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	おおさか湾もん等産業フェア 開催場所：岬町深日漁港ふれあい広場 開催日時：平成30年10月28日（日）			
	人材交流型	出店事業所：76社 「顧客満足度のアップ及び企業PRを第一」に事業所と消費者のコミュニケーションをはかるためイベントを実施する。			
	○ 販路開拓型	さらに、今年度も、大阪技能士連合会との連携によるものづくり教室を開催し、管内及び大阪府内の子供若者層等に対してものづくり体験の機会を提供する。			
	ハズカ型	集客をはかるために、舞台アトラクション並びにビンゴ抽選会を実施する。 ビンゴカードは、来場者1人に1枚配付し、来場者数の把握にもつなげる。 スケジュール 8月上旬 出店企業募集チラシ折込 岬町内 5,400枚 10月下旬 開催案内チラシ折込 岬町・阪南市南部・和歌山市紀ノ川以北地域に28,000枚			
	独目提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	府施策連携商 番 ・府施策連携券 7番 岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事が岬町商工会が務め、5商工会が出店企業及び来場者を募集する。 また、事前に大阪府雇用推進室人材育成課と協議し、実施にあたっては人材育成課並びに大阪府技能士会連合会と 事業内容や専門家、策定事例などに関する情報交換をおこない、相互連携をはかり、連携したものづくり教室を開催する。 後援：岬町 広報によるイベント周知並びに会場必要備品・人員の提供 大阪府技能士会連合会 → 各技能士会出店依頼			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各支援数は、岬町52社・阪南市10社・泉南7社・熊取町5社・忠岡町2社 平成29年度に本事業に出店した企業実績数 平成30年度も、対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、さらに農林水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなう。		
	支援対象企業の変化	今日、スーパー・コンビニエンスストア・ホームセンター等のあらゆる業態がビジネスを展開している状況において、従来そのままの、問屋より仕入・サービスを、従来そのままの方法で、販売提供を踏襲的におこなうビジネス手法は、驚異的な情報社会、規制緩和、グローバルな物流がおこなわれている現状においては、埋没淘汰されていくことが予想される。 出店企業が、幅広い層の消費者との対面販売を実施することによって、消費者よりのニーズを収集・把握のうえに、オリジナルな商品・製品・サービスを開発していくうえでのヒントを掴み、商品開発や事業拡充の礎となっている。 また、単体企業では叶わぬ場合、本事業に参加している企業間の連携することにより1+1が2、3と新たな商品・サービスの展開が可能となるとの意識変化や気運が高まってきている。 固定観念にとらわれがちな小規模事業所並びに中小企業に、「何もしないよりは行動を！」「行動すれば何か生まれる」との「やる気」「希望」を持ち、さらに継続できるよう、事業者のニーズ・課題を把握し、専門家等と連携を密にし、できる限り多くの商工サービス事業者の問題点を課題として明確にし課題解決のための支援をおこなっていききたい。			
		指標	自社及び製品・商品、またはサービス等のPR、販路開拓、企業連携等新たな取り組みを行っていき、またはいきたいという企業数	数値目標	65社
	その他目標値	目標値の内容⇒	平成29年ど出店申込みをした企業をベースに、5商工会管内の企業、飲食業、水産業及び水産加工業、鮮魚販売業、製造業、物販業、農産物生産企業等の出店企業を76社と見込み、1企業に100名 76社×100名 7,600名		
		7,600 名			

事業名		おおさか湾もん産業フェア					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		76	×	1.00	=	3,819,000 円	
		50,250 円 ×		7,600	×	0.01	=	3,819,000 円	
			円 ×		×		=		
	(小計)							7,638,000 円	
	規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							7,638,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,819,000 円 × 0.75		=	2,864,250	円					
3,819,000 円 × 1.00		=	3,819,000	円	(円)			
合計			6,683,250	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	岬町商工会	4,891,250 円	幹事商工会(岬町商工会)配分 6,683,250円×15% =1,002,487円					
		阪南市商工会	747,000 円	(6,683,250円-1,002,487円)÷76社=74,746円(1社当たりの単価)					
		泉南市商工会	523,000 円	岬町 1,002,487円+74,746円×52社=4,889,324円					
		熊取町商工会	373,000 円	阪南市 74,746円×10社=747,460円					
		忠岡町商工会	149,000 円	泉南市 74,746円×7社=523,222円					
	合計	6,683,250 円	熊取町 74,746円×5社=373,730円 忠岡町 74,746円×2社=149,492円 (千円未満の端数は幹事へ加算)						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください

事業名		おおさか泉南まるごと100円商店街事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>泉南地域の4商工会管内(岬町・阪南市・泉南市・熊取町)は商店街が少なく、商業集積は大型スーパーを核に数か所存在するが、ほとんどの商店は散在しているため、大型スーパーやコンビニエンスストアに対抗できず集客力に乏しいのが実状である。</p> <p>さらに、岬町は平成29年4月、第二阪和国道が全面開通し、岬町内市街地を縦断する旧26号線の車両通行量が激減し、ただの通過点の街となり、より地場商店活性化の対策が必要となってきております。そのため、従来より物産展等の販路開拓支援を実施しているが、小規模零細企業の多い泉南地域では、人員・費用との問題で物産展にも出店できない事業所が多く存在する。</p> <p>これら地場小規模零細企業を支援するための施策として、泉南地域の4商工会地域で、商店街が形成されていないなくても可能な「100円商店街」事業を実施し、物産展に出店できない小規模零細企業を積極的に支援することを目的とします。</p> <p>最終的に商店街が形成されてなく店舗が点在している地域の見本となれるような「100円商店街」事業を目指しています。</p> <p>平成29年度は、売上の低迷する閑散期の平成30年1月27日(土)に開催し、各参加店の売上増加に貢献できることを目標として開催いたします。</p> <p>平成30年度においても閑散期に向け開催し、参加店が自社のPR及び製品・商品・サービスのPR、新規顧客獲得のための事業とします。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域4商工会館内の事業所(岬町476・阪南市1,580・泉南市2,199・熊取町1,245)合計5,500事業所を対象とします。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>①泉南4商工会地域で実施している物産展等に出店できない小規模零細企業の店主等から、「新規のお客様が来店してくれる」、「自店及び提供商品・サービスのPRになっている」等、自店舗でも参加できるこの事業を継続して実施してほしいという要望が多くあります。</p> <p>②消費者からの情報収集のため「お客様アンケート」を実施した結果、「お得である」、「毎年購入している」、「初めてののお店でも100円商品があるので入りやすい」等のお客様の声があり、消費者からも「継続してほしい」と多くの回答をいただいております。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>①平成28年度は、平成29年2月10日(金)に開催し、岬町38社・阪南市53社・泉南市48社・熊取町35社の計174社が参加し開催しました。</p> <p>過年度と同様に「参加店証」の店頭ポスター並びに「のぼり旗」の設置をしてもらい、お客様から「参加店」が一目でわかるように工夫し、また消費者に対して100円商店めぐりで買い物をしてもらうための仕掛けとして、スタンプラリー形式を取り入れました。</p> <p>参加店舗で買い物をし、事前に店舗へ配布しているシールを消費者に配布してもらい、3店舗以上シールを貼ったチラシを商工会に持参すれば粗品の提供をおこないました。</p> <p>②平成29年度は、平成30年1月27日(土)に開催し、岬町44社・阪南市50社・泉南市46社・熊取町35社の計175社が参加する予定となっております。</p> <p>昨年と同様に、「参加店証」および「のぼり旗」を設置してもらい、「参加店」が一目でわかるように、また、昨年と同様に、3店舗以上シールを貼ったチラシを商工会へ持参すれば粗品(各商工会の地域生産品)を提供する企画をしております。</p> <p>平成29年度は、消費者からの要望も多く、平日の金曜日の開催から休日の土曜日の開催へ変更し、また、100円商品だけでなく、1,000円以下のお買い得商品の販売をするように参加店へ呼びかけました。</p>		
	反省点	平成28年度は、参加店に「100円商店街」という名前が定着し、お得な商品を提供していただける店舗が増えました。しかし、不参加を表明した店舗に対し、「100円商店街」の目的である、新規顧客獲得及び既存客の囲い込みが目的であることを浸透させる必要があると感じました。販路開拓のため、企業のニーズを検証し、経営者の意識を変化させ、1店舗でも参加企業が増えるような事業にしていきたいと考えております。		

事業名		おおさか泉南まるごと100円商店街事業		新規/継続	継続			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	①4商工会の担当者会議を2回～5回実施(8月～1月) ②平成30年度は、閑散期(1月下旬～2月初旬)に1日のみの開催予定で、参加店募集のためのPRならびに『100円商品での集客方法』を啓発するために、巡回活動を(9月～12月、場合によっては、説明会も実施予定)4商工会の経営指導員が実施します。 ③「おおさか泉南まるごと100円商店めぐり」を実施します。 岬町・阪南市・泉南市・熊取町の泉南4地域で同日同時刻(31年1月下旬又は2月初旬の金曜日または土曜日)に、一斉に「おおさか泉南まるごと100円商店めぐり」として4地域で約200店(50店×4地域)の参加店を目標としてこの事業に参加していただき、参加店の販路開拓に繋げていただくのみならず各商工会の管内を一つの市場として連帯感を持たせ盛り上げたいと考えております。 消費者に対して、散在している参加店めぐりを促進するように「スタンプラリー」や「100円以外のお買い得商品」等の手法を取り入れて、「参加店を回ればお得」感をもっていただき、万遍なく参加店めぐりが出来る気運を作りたい。 実施にかかる詳細は、担当者会議にて検討して決定する。						
	人材交流型							
○ 販路開拓型								
ハズレ型								
独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		①岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4市町と連携を組みながら進めていき、各市町の後援ならびに4市町の広報誌・HP等に掲載してもらうなどの連携を図ります。 ②岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員で組織した担当者会議を開催し、昨年度の反省点等を踏まえ、詳細事項を協議して進めていき、実施します。 ③岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員が、各参加店に対し、100円商品及び1,000円以下のお買い得商品を提供し、お客様が一目でわかるように店先に陳列させ、商品・店の雰囲気・事業主及び店員の人柄等を知っていただくため、お客様を店内へと呼び込むことにより、新規顧客の獲得及び既存客の囲い込みができるとの説明を行い、さらに販路拡大のため価格表示ポップ・商品説明等の作り方を支援していきます。 ④100円商店めぐり終了後、参加店及び消費者に対し、フォローアップ資料としてのアンケートを実施し、集客状況の分析、消費者のニーズに沿った商品構成の有無、経営者を含む従業員の資質向上等問題を課題として明確に支援機関等との連携により課題解決のための支援を行なっていきます。						
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数は、平成29年度に本事業に参加した企業実績数の岬町44社・阪南市50社・泉南市46社・熊取町35社 計175社 平成30年度におきましても、対象企業は、4商工会管内の製造・小売・飲食・サービス事業者を中心に、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこない、HPの掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報において事業内容を周知します。					
	支援対象企業の変化	175社	商売の基本は、「お客様に店へと足を運んでいただくこと」ですが、そのためには、「店舗のPR、取扱商品・製品・サービスのPR」を拡充する必要があります。 本来、プロモーション活動を実施するには、企業が個々で費用を負担すべきところを、本事業においては負担なしであることを認識してもらい、そのうえで、「100円商店街」に参加することにより店舗にいながら販路開拓できる利点、100円商品の作り方と100円商店街を通じて、「お客様に本当に売りたい商品」を買ってもらえるように工夫及び販売戦略を考え出す小規模零細企業の個々の経営者に前向きな意識を生じさせることが必要です。 このことにより、意気消沈し散在している既存商店とその周辺にも活気が蘇り、消費者と商工業者の間でコミュニティが生まれ町全体を活性化に導く機会となる「地域コミュニティの場」を各店舗に作る事ができ、「町の活性化は商店の活性化から」という気運を高める第一歩となることを期待しております。 とにかく、小規模零細企業の経営者の意識を「やれば出来る」というように変えていきたいと考えております。					
		指標	100円商店街を通じて自社及び自社製品・商品・サービスのPRができた、新たな取り組み、企業連携、販路開拓に取組んだ、または取り組みたいという企業数 25社 × 4商工会 = 100社	数値目標	100社			
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		おおさか泉南まると100円商店街事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,250 円 ×		175	×	1.00	=	8,793,750 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計) 8,793,750 円							
<新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円 計 8,793,750 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	8,793,750 円 ×		0.75	=	6,595,312 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	岬町商工会	2,153,312 円		幹事に10%→651,531円 (6,595,312円-659,531円)÷175=33,918円 (1社における単価) 岬町商工会 33,918円×44社+659,531円 = 2,151,923円 阪南市商工会 33,918円×50社 = 1,695,900円 泉南市商工会 33,918円×46社 = 1,560,228円 熊取町商工会 33,918円×35社 = 1,187,130円 (千円未満の端数は幹事へ加算)			
		阪南市商工会	1,695,000 円					
		泉南市商工会	1,560,000 円					
		熊取町商工会	1,187,000 円					
	合計	6,595,312 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		南泉州地域異業種ビジネス交流会事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>南泉州地域の3商工会管内(岬町、阪南市、泉南市)及び平成30年度より本事業の趣旨である新しい事業のチャレンジ気運の向上等を図り、積極的な販路拡大に繋げることに賛同され共同実施参加を希望された熊取町商工会管内は、地場産業である繊維工業が衰退傾向にあり、また、岬町は関西電力多奈川発電所の無期限操業休止のため、より一層、地域経済は収縮傾向が顕著となっています。</p> <p>また、4商工会管内は、商店街の形成が少なく、個々の事業所が散在しているため、集客力に乏しいうえに、大型スーパーの開業やコンビニエンスストアの進出等により、事業所における売上減少及び雇用縮小が続き、4商工会管内の事業所数の減少が止まっていないのが実状であります。</p> <p>さらに、岬町は、平成29年4月に和歌山市～岬町における第二阪和国道が全面開通し、市街地を走る旧国道26号線の車両通行量が減少し、通過点の町となりつつあります。</p> <p>このような中、大阪府における訪日旅行者(インバウンド)は、2016年(平成28年)は年間940万人と前年(717万人)対比31%増と年々増加しており、2015年(平成27年)の旅行消費額は3,804億円と、前年(2,079億円)対比約83%増となっており、このインバウンド客を誘導し4商工会管内地域の経済効果につなげる仕掛けづくりが課題であり、ビジネスチャンスでもあります。</p> <p>そこで、人員・費用等の問題で新しい事業展開の取組みができない個々の事業所が、地域としての一体感および事業所間の連携を自発的におこなえるよう、交流や情報交換できる機会を設ける必要があり、また、地域総合経済団体である4商工会が行政・農協・漁協や観光協会その他諸団体と連携して、4商工会管内の観光資源発掘や有効利用によって、大阪府内外の住民及びインバウンドの受入を視野に入れた観光サービス事業立上げ等新たな販路開拓をおこなえるよう目指しております。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	4商工会管内(岬町、阪南市、泉南市、熊取町)の事業所数合計5,500社(岬町476社、阪南市1,580社、泉南市2,199社、熊取町1,245社)および創業予定者も対象とします。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>4商工会管内の地域においては、現状の経営基盤の打開のため、事業所での新たな取組み、改革につなげたいと望んでいる経営者は多く、事業所間交流に対する要望が多くあります。</p> <p>また、平成29年度実施しました異業種ビジネス交流会の参加事業所のアンケート等からも、現状からの脱却のため、本交流会に参加し、他社の実施事例等のビジネス情報や他市町の情報を収集することにより、異業種との事業連携や新しい商品・製品等の開発につながる取組みをおこないたいと求める声が多くあります。</p> <p>新しい事業にチャレンジする経営者の意識の動向やニーズを、4商工会の経営指導員の巡回等によるヒヤリング、経営指導等により把握していきます。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①平成28年度は、平成28年9月16日(金)16時～20時 岬町淡輪・マリンロッジ海風館 多目的ホールにて開催し、岬町54社74名の方の参加がありました。</p> <p>②平成29年度は、平成29年9月29日(金)16時～20時 岬町淡輪：マリンロッジ海風館 多目的ホールにて開催し、当初計画の65社を3社上回る68社80名(岬町48社59名、阪南市10社10名、泉南市10社11名)の方の参加がありました。</p> <p>◎タイムスケジュール 第1部 事業所PRタイム(16時～18時30分) 参加された68社の自社の概要や製品・商品・サービス及び得意分野などのPRタイム。 第2部 交流会(情報・名刺交換会)(18時40分～20時) PR用の名刺・事業カタログ・チラシ等を個々に持参いただき、フリートーキングの実施。</p>		
	反省点	<p>平成29年度は、岬町商工会幹事のもと開催しました本交流会事業は予想以上の出席者につき、自社PRタイムが予想以上に時間がかかったことにより、第2部の交流会の時間短縮となり、一部の参加者より交流の時間をもっと長くしてほしいとの、ご指摘を受けました。</p> <p>参加事業所の取扱商品展示ブース等を設置し、PRしやすい環境作りをおこない、また参加者同士が更なる交流を深めていただき、4商工会管内経済活性化のためのネットワークの構築、事業連携、新しい商品等の開発につながる機会になるよう実施していきたい。</p>		

事業名		南泉州地域異業種ビジネス交流会事業		新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	参加募集 平成30年7月初旬~8月下旬 開催日時 平成30年9月~10月 16時~20時30分 開催場所 岬町淡輪：マリンロッジ海風館			
	○ 人材交流型	(第1部) 16時~18時30分 参加事業所による自社PRタイム (第2部) 18時30分~20時30分 情報交換及び名刺交換会			
	販路開拓型	①会場内に資料配布ブース等の設置をおこない、事前に参加事業所自らパンフレットやチラシ等を手渡し、自社をPRしていただきます。 また、参加企業の業種・所在地・参加者氏名等を記載した参加者リストを交流会に役立つよう配付いたします。			
	ハブ型	さらに、新規企業勧誘のために、職員巡回時に、前年度の参加者リストや写真等の資料を配布いたします。			
	独自提案型	②全参加者の住所連絡先名簿を作成・配布し、後日事業所間同士で交流や連携等の促進を図ります。			
		(a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		府施策連携商 番 ・府施策連携労 番 ①岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会による広域連携で実施し、幹事が岬町商工会が務め、4商工会の経営指導員が巡回等により参加事業所の募集をおこないます。 ②実施時期や交流会進行内容は、昨年度の反省点等を踏まえ、幹事の岬町商工会が各商工会担当者との連絡調整・協議して進めていき、実施します。 ③岬町・阪南市・泉南市・熊取町の地方創生担当及び商工会担当課等に出席要請をおこない、市町当局が現在実施及び計画している施策等についての情報開示を求め、今後の経営方針立案の参考となるように、また事業所間の情報収集、連携につながる交流会を実施します。 ④交流会終了後、フォローアップの資料としてアンケートを実施し、さらに、問題解決のために専門家派遣等の支援を実施します。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	4商工会管内の創業予定者も含む全事業所へ、ホームページ及び自治体広報誌・経営指導員の巡回等において事業内容を周知のうえ、経営指導員による巡回・窓口にて募集をおこないます。 平成29年度に南泉州地域異業種ビジネス交流会に参加した事業所68社と新たに参加希望された熊取町商工会より10社の78社		
		78 社			
	支援対象企業の変化	本事業実施により、岬町のみならず阪南市、泉南市、熊取町地域内の各事業所が他社のビジネス情報および他市町の情報を収集等で交流を図ることにより、新たなネットワークの構築、それを活用しての事業連携の可能性が生じ、新たな事業へのチャレンジ機運が高まりにより、積極的な販路拡大につながるよう考えております。			
	指標	新たな取組み、事業連携、販路開拓に取り組んだ、または取り組みたいという企業数	数値目標	50社	
	その他目標値	目標値の内容→			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×	78	×	3,135,600 円
		円 ×		×	円
		円 ×		×	円
		(小計) 3,135,600 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円				
	計 3,135,600 円				
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)				
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	(a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)		
	3,135,600 円 × 0.75 =	2,351,700 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)	
	○	岬町商工会	1,538,700 円	幹事に10%→2,351,700円×10%=235,170円 (2,351,700円-235,170円)÷78社=27,135円 (1社における単価)	
		阪南市商工会	271,000 円	岬町商工会 27,135円×48社+235,170円=1,537,650円	
		泉南市商工会	271,000 円	阪南商工会 27,135円×10社=271,350円	
		熊取町商工会	271,000 円	泉南商工会 27,135円×10社=271,350円 熊取町商工会 27,135円×10社=271,350円 (千円未満の端数は幹事へ加算)	
	合計	2,351,700 円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岬町商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	160	25,000	4,000,000		
支援機関等へのつなぎ	2	10,000	20,000		
金融支援（紹介型）	2	30,000	60,000		
金融支援（経営指導型）	10	40,000	400,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000		
記帳支援	1	25,000	25,000		
労務支援	10	20,000	200,000		
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000		
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000		
販路開拓支援	85	20,000	1,700,000		
事業計画作成支援	1	50,000	50,000		
創業支援	1	20,000	20,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000		
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000		
財務分析支援	21	10,000	210,000		
5S支援	1	10,000	10,000		
IT化支援	1	20,000	20,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
結果報告	160	10,000	1,600,000		
小 計	—		8,905,000		8,905,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		計	補助金額	
	支援日数				
税務個別相談	4		94,400		
法律個別相談	2		47,200		
			0		
			0		
小 計	6		141,600	141,600	
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額		
	別紙事業調書のとおり		9,905,977		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額		
	別紙事業調書のとおり		381,900		
V 合計					
合 計			補 助 金 額		
			19,334,477		

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数